

平成 13 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 13 年 5 月 9 日

上場会社名 **アルプス電気株式会社** 上場取引所(所属部) 東・大・名(市場第1部)
 コード番号 6770 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 小 林 正 弘 T E L (03) 3726-1211
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有 無
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日

1. 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 個別財務諸表の概要上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	334,538	(2.7)	8,696	(10.6)	13,688	(55.9)
12 年 3 月期	325,739	(3.8)	7,864	(59.7)	8,780	(33.8)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	5,237	(-)	28 98	28 68	4.3	4.3	4.1
12 年 3 月期	11,013	(-)	61 12	-	8.8	2.6	2.7

(注) 期中平均株式数 13 年 3 月期 180,726,068 株 12 年 3 月期 180,201,259 株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13 年 3 月期	12 00	6 00	6 00	2,168	41.4	1.8
12 年 3 月期	10 00	0 00	10 00	1,807	-	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	300,046	123,773	41.3	684 87
12 年 3 月期	337,075	121,174	35.9	670 49

(注) 期末発行済株式数 13 年 3 月期 180,727,015 株 12 年 3 月期 180,724,743 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	150,000	3,000	1,000	6 00	-	-
通 期	310,000	9,000	4,000	-	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 13 銭

(注) 予想営業利益(通期) 9,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート(通期) 1 米ドル = 115 円 1 ユーロ = 105 円

1 - (1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	13年3月期 (13年3月31日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減
(資産の部)		%		%	
流動資産	(151,491)	50.5	(185,069)	54.9	(33,578)
現金及び預金	8,142		51,241		43,099
受取手形	1,963		4,215		2,252
売掛金	70,521		62,303		8,218
有価証券	11,000		16,220		5,220
自己株式	0		1		1
製品	7,730		5,419		2,311
原材料	2,844		1,974		870
仕掛品	13,589		13,209		380
貯蔵品	1,520		1,721		201
前渡金	17		0		17
前払費用	183		358		175
関係会社短期貸付金	15,898		13,125		2,773
未収金	6,241		6,780		539
繰延税金資産	4,507		9,141		4,634
金銭の信託	4,563		-		4,563
その他	3,065		4,991		1,926
貸倒引当金	300		5,636		5,336
固定資産	(148,555)	49.5	(152,006)	45.1	(3,451)
有形固定資産	(64,350)	21.4	(67,229)	19.9	(2,879)
建物	20,632		20,633		1
構築物	790		765		25
機械装置	21,407		23,308		1,901
車輛運搬具	66		19		47
工具器具備品	3,102		2,994		108
金型	2,529		2,607		78
土地	15,023		14,958		65
建設仮勘定	798		1,941		1,143
無形固定資産	(4,058)	1.4	(1,676)	0.5	(2,382)
ソフトウェア	3,668		1,524		2,144
その他	389		152		237
投資その他の資産	(80,145)	26.7	(83,099)	24.7	(2,954)
投資有価証券	1,956		2,972		1,016
関係会社株式	57,072		56,659		413
関係会社社債	-		1,200		1,200
出資金	451		726		275
関係会社出資金	9,488		8,127		1,361
関係会社長期未収金	14,444		-		14,444
関係会社長期貸付金	5,900		-		5,900
従業員長期貸付金	282		259		23
更生債権	998		1,062		64
長期前払費用	756		836		80
差入保証金	232		241		9
繰延税金資産	9,168		10,985		1,817
その他	777		886		109
貸倒引当金	21,383		859		20,524
資産の部合計	300,046	100.0	337,075	100.0	37,029

(単位：百万円)

期 科 目	13年3月期 (13年3月31日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(128,426)	42.8	(123,801)	36.8	(4,625)
支払手形	7,916		10,232		2,316
買掛金	36,277		42,728		6,451
短期借入金	16,715		16,715		-
一年以内返済の 長期借入金	6,238		7,468		1,230
一年以内償還の 転換社債	41,938		-		41,938
未払金	3,538		2,418		1,120
未払法人税等	812		10,929		10,117
未払費用	6,300		7,482		1,182
前受金	203		183		20
預り金	1,425		2,381		956
賞与引当金	3,599		3,493		106
債務保証損失引当金	2,333		19,665		17,332
その他	1,127		102		1,025
固定負債	(47,845)	15.9	(92,099)	27.3	44,254
社債	20,000		20,000		-
転換社債	-		41,943		41,943
長期借入金	21,533		27,772		6,239
退職給与引当金	-		2,384		2,384
退職給付引当金	5,174		-		5,174
役員退職慰労引当金	1,137		-		1,137
負債の部合計	176,272	58.7	215,901	64.1	39,629
(資本の部)					
資本金	(22,913)	7.6	(22,910)	6.8	(3)
資本準備金	(44,876)	15.0	(44,873)	13.3	(3)
利益準備金	(4,743)	1.6	(4,453)	1.3	(290)
その他の剰余金	(50,992)	17.0	(48,936)	14.5	(2,056)
任意積立金	45,591		56,085		10,494
配当平均積立金	-		1,000		1,000
研究開発積立金	1,400		1,400		-
海外投資等損失準備金	-		14		14
特別償却準備金	2,191		1,770		421
別途積立金	42,000		51,900		9,900
当期末処分利益 又は当期末処理損失()	5,400		7,148		12,548
その他有価証券評価差額金	(248)	0.1	(-)	-	(248)
資本の部合計	123,773	41.3	121,174	35.9	2,599
負債の部 合計	300,046	100.0	337,075	100.0	37,029
資本の部					

1 - (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		対前期増減
		%		%	
売 上 高	334,538	100.0	325,739	100.0	8,799
売 上 原 価	296,480	88.6	286,577	88.0	9,903
売 上 総 利 益	38,058	11.4	39,162	12.0	1,104
販売費及び一般管理費	29,362	8.8	31,297	9.6	1,935
営 業 利 益	8,696	2.6	7,864	2.4	832
営業外収益					
受 取 利 息	389		379		10
有 価 証 券 利 息	39		51		12
受 取 配 当 金	1,888		1,959		71
有 価 証 券 売 却 益	2		-		2
為 替 差 益	4,685		-		4,685
雑 収 入	2,728		4,307		1,579
計	9,734	2.9	6,697	2.1	3,037
営業外費用					
支 払 利 息	960		1,268		308
社 債 利 息	1,258		1,807		549
た な 卸 資 産 売 却 損	25		-		25
有 価 証 券 売 却 損	1		27		26
寄 付 金	40		86		46
為 替 差 損	-		1,266		1,266
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,311		465		846
雑 支 出	1,143		860		283
計	4,741	1.4	5,782	1.8	1,041
経 常 利 益	13,688	4.1	8,780	2.7	4,908
特別利益					
前 期 損 益 修 正 益	720		-		720
固 定 資 産 売 却 益	24		148		124
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,204		18,607		17,403
関 係 会 社 株 式 売 却 益	116		980		864
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	399		40		359
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	3,102		-		3,102
そ の 他	12		57		45
計	5,580	1.7	19,833	6.1	14,253
特別損失					
固 定 資 産 売 却 除 却 損	825		515		310
投 資 有 価 証 券 売 却 損	45		-		45
投 資 有 価 証 券 評 価 損	85		1,873		1,788
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		3,824		3,824
特 定 金 銭 信 託 の 評 価 損	-		12,945		12,945
特 定 金 銭 信 託 の 解 約 損	449		2,131		1,682
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		19,665		19,665
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,864		-		2,864
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	973		-		973
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		5,000		5,000
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	52		-		52
役 員 退 職 慰 労 金	12		31		19
そ の 他	455		857		402
計	5,764	1.7	46,844	14.4	41,080

(単位：百万円)

期 科目	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		対前期増減
		%		%	
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()	13,504	4.1	18,230	5.6	31,734
法人税、住民税及び事業税	1,434	0.4	11,636	3.6	10,202
法人税等追徴税額	558	0.2	-	0.0	558
法人税等調整額	6,274	1.9	18,853	5.8	25,127
当期純利益 又は当期純損失()	5,237	1.6	11,013	3.4	16,250
前期繰越利益	1,356		1,322		34
過年度税効果調整額	-		1,273		1,273
税効果会計適用に伴う 海外投資等損失準備金取崩高	-		10		10
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		1,257		1,257
中間配当額	1,084		-		1,084
利益準備金積立額	108		-		108
当期末処分利益 又は当期末処理損失()	5,400		7,148		12,548

1 - (3)利益処分案

(単位：百万円)

	13年3月期	12年3月期
当期末処分利益又は当期末処理損失()	5,400	7,148
海外投資等損失準備金取崩額	-	14
特別償却準備金取崩額	417	327
配当平均積立金取崩額	-	1,000
別途積立金取崩額	-	9,900
計	5,818	4,093
これを次の通り処分します。		
利益準備金	115	181
利益配当金	1,084	1,807
	(1株につき6円)	(1株につき10円)
取締役賞与金	60	-
配当平均積立金	1,000	-
特別償却準備金	57	748
別途積立金	2,100	-
次期繰越利益	1,402	1,356

「重要な会計方針」

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの・・移動平均法による原価法

(2) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料・・総平均法による原価法

貯蔵品 ・・最終仕入原価法による原価法

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

また、生産設備の一部については当社独自の耐用年数に基づいて償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的)については、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。

(3) 債務保証損失引当金

当社の特定目的会社におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払いに備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(2,864百万円)については、当期一括にて特別損失に計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

「会計処理の方法の変更」

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当期に役員退職慰労金に係る内規を整備改定したことを機に、現任役員の在任期間長期化による支出時の増加が見込まれることから、これを期間配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものです。

この変更により、当期負担額164百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額973百万円は当期で一括償却することとし、特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ164百万円少なく計上され、税引前当期純利益は1,137百万円少なく計上されています。

「追加情報」

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、退職給付費用が2,345百万円(会計基準変更時差異2,864百万円含む)増加し、経常利益は519百万円増加し、税引前当期純利益は2,345百万円減少しています。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、経常利益は104百万円、税引前当期純利益は312百万円増加しています。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的の検討による影響はありません。

また、前期において「現金及び預金」に計上していた譲渡性預金(前期32,500百万円)及び金銭の信託(前期11,440百万円)は、財務諸表等規則の改正により、それぞれ流動資産の「有価証券」及び「金銭の信託」に計上しています。

3.外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この改訂による税引前当期純利益への影響はありません。

「注記事項」

(貸借対照表関係)

- | | | |
|--|---------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 114,114百万円 |
| 2. 担保提供資産 | | |
| 有価証券担保 | 株 式 | 1,521 " |
| 上記に対応する債務 | 長期借入金 | 2,146 " |
| 3. 売掛債権流動化に伴う遡及義務 | | 13,776 " |
| 4. ローン・パーティシパ-ションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したもとのとして会計処理した売掛金の期末残高の総額 | | 3,662 " |
| 5. 保証債務 | | 7,049 " |
| 6. 保証予約 | | 4,002 " |
| 7. 経営指導念書 | | 2,471 " |
| この他に子会社が締結している為替予約に対して、8,262百万円の経営指導念書を差し入れています、この金額は債務額をあらわすものではありません。 | | |
| 8. 債務保証損失引当金 | | 2,333 " |
| 当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金」として流動負債に計上しています。なお、その金額は2,333百万円です。 | | |
| 上記の取引の担保として現金2,427百万円を差し入れており、その担保額は流動資産の「その他」に計上しています。 | | |
| また、前期において「プリストン債」の損失処理に伴い債務超過となったアルプス・クルジツ(株)に対し、当該子会社の財政状態を勘案し、将来の債務保証の履行による損失に備えるため、その損失負担見込額14,229百万円を「債務保証損失引当金」として流動負債に計上していましたが、当期において債務保証を実行したことにより全額戻入を行っています。 | | |
| なお、この実行に伴い、アルプス・クルジツ(株)からの未収金の回収不能見込額を「貸倒引当金」として投資その他の資産に14,229百万円計上しています。 | | |
| 9. 期末日満期手形の会計処理 | | |
| 手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 | | |
| | 受 取 手 形 | 0 " |

10. 発行済株式数の増加

(千株) (百万円)

発行済株式数		資本金		資本準備金		摘 要
増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	転換社債の転換(5百万円)
2	180,727	2	22,913	2	44,876	による増加

(損益計算書関係)

- | | |
|--|----------|
| 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 7,907百万円 |
| 2. 前期損益修正益 | 720 " |
| 税務否認による資産受入額です。 | |
| 3. 債務保証損失引当金戻入額 | 3,102 " |
| 前期にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金繰入額」として特別損失に5,436百万円計上していましたが、債務保証履行の必要性がなくなったことにより戻入を行ったものです。 | |

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	13年3月期 (13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,892	38,667	21,774

(リース取引関係)

13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

《借主側》

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	592	371	221
車 輛 運 搬 具	8	2	5
工 具 器 具 備 品	1,101	647	453
ソ フ ト ウ エ ア	3	1	1
合 計	1,706	1,023	683

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	314百万円
1年超	368 "
合 計	683 "

3. 当期の支払リース料等

(1)支払リース料	421百万円
(2)減価償却費相当額	421 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(税効果会計関係)

1 3 年 3 月 期 (12 年 4 月 1 日 ~ 13 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	2,561	百万円
債務保証損失引当金	969	"
賞与引当金	747	"
未払事業税等	121	"
貸倒引当金	8,626	"
退職給付引当金	1,777	"
保有株式等評価損	1,588	"
減価償却超過額	784	"
役員退職慰労引当金	472	"
そ の 他	209	"
繰延税金資産小計	17,854	"
評価性引当額	2,701	"
繰延税金資産合計	15,153	"

(繰延税金負債)

特別償却準備金	1,301	"
そ の 他	177	"
繰延税金負債合計	1,478	"
繰延税金資産の純額	13,675	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5 %
(調 整)	
評価性引当金増減	16.6
法人税等追徴税額	2.3
そ の 他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2 %

2 部門別販売実績

(単位：百万円)

期 部 門	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	増減額	増減率
コンポーネント (内・輸出高)	149,415 (89,594)	44.7 (60.0) %	151,958 (88,480)	46.7 (58.2) %	2,543 (1,114)	1.7 (1.3) %
機構部品 (内・輸出高)	91,319 (44,196)	27.3 (48.4)	84,788 (45,344)	26.1 (53.5)	6,531 (1,148)	7.7 (2.5)
磁気応用部品 (内・輸出高)	58,095 (45,398)	17.4 (78.1)	67,170 (43,136)	20.6 (64.2)	9,075 (2,262)	13.5 (5.2)
通信・放送機器用部品 (内・輸出高)	71,514 (47,757)	21.3 (66.8)	66,052 (40,621)	20.3 (61.5)	5,462 (7,136)	8.3 (17.6)
情報機器用部品 (内・輸出高)	73,456 (32,880)	22.0 (44.8)	75,372 (29,568)	23.1 (39.2)	1,916 (3,312)	2.5 (11.2)
車載電装用部品 (内・輸出高)	40,152 (32,159)	12.0 (80.1)	32,356 (25,731)	9.9 (79.5)	7,796 (6,428)	24.1 (25.0)
合 計 (輸出高合計)	334,538 (202,392)	100.0 (60.5)	325,739 (184,400)	100.0 (56.6)	8,799 (17,992)	2.7 (9.8)

(注) 構成比率欄()内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。